

選択課題4 民主主義とは何か

佳作

みんなで守る民主主義

小名木 礼仁
おなぎ れひと

(北海道／北嶺高等学校一年)

民主主義とはいったい何か。この問いに

関する答え方は様々であろうが、私は民主主義とは「多数決」であると考え。それは、国民の意見を反映し政策を決定する基準として、過半数、あるいは決められた基準の支持を得ること、つまり「多数決」という考え方が採用されているからである。

古代ギリシアにおける民会や、共和制ローマにおけるプレブス民会、近代における様々な国の議會はこの「多数決」の考え方に従っている。これは日本の国会においても同様で、日本の議會で物事を決めるには出席議員の過半数（憲法改正の発議は各議院の総議員の三分の二以上）の賛成が必要であ

る。

ここで具体的な事例を考えてみたい。衆議院における自由民主党・無所属の会（以下「自民党」と言う）の所属議員数は二八九人〔衆議院会派名及び会派別所属議員数平成二十九年八月十四日現在〕http://www.shugin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/static/shiryo/kaifu_m.htm〕のそれは衆議院全体の六〇％ほどである。日本の「多数決」の基準で考えると、六〇％は過半数であり、自民党の方針に従って法律を制定することができる。さらに、国民によって選ばれた議員で構成される議會は国民の縮図とも言えるため、議會において六

〇%の支持を受ける意見は国民の六〇%の意見ととらえることができる。つまり、議会の六〇%の議席を確保した与党自民党がどのような法律を作ろうとも、それは国民の六〇%の意見であり正当なものとして認められるべきものである。果たして、こう言い切ることができるだろうか。おそらく、多くの人は「そうとは言えない」と言うのではないか。

一方で、NHKの二〇一四年十二月の世論調査の政党支持率では、自民党は三八%に留まっている[「NHK放送文化研究所政治意識月例調査 二〇一四年 <https://www.nhk.or.jp/bunken/oron/political/2014.html>】。これは先ほど述べた六〇%という数字とはかなりかけ離れた数字だが、この時行われた第四七回衆議院議員総選挙(以下「衆院選」と言う)で自民党は六〇%の議席を確保し、現在に至っている。

この違いを考えると、先程述べた「国会が国民の縮図」という考え方は机上の空論でしかないことがわかる。なぜこのギャップが生まれるかと言えば、選挙に国民の全員が行くわけではないからである。

それでは、投票率を考慮してもう一度考えてみよう。第四七回衆院選における投票

率は五二・六六%である。これを考慮して計算しなおすと、約三二%になる。この計算方法は投票しなかった人々を「支持政党なし」という形でくくって出したざっくりとした推論方法である。実際には投票しなかった人の中に支持政党がある人はいるだろう。ただし、その内訳がわからないため、ここでは投票に行かなかった人々は「支持政党がなかったから投票しなかった」と仮定して計算した。この数値は先ほどの世論調査の自民党の支持率三八%に近い値となったことは疑うまでもないであろう。少なくとも最初の六〇%という数値よりはかなりの確に自民党の支持率を表せているはずである。

これらのデータから得られたことを端的にまとめると、国会で審議され議決される内容は必ずしも国民の意見が反映されているとは限らないのである。だからこそ、自民党が過半数の議席の力で法案を通そうとすると、野党やマスコミはそれを非難するのであるが、過半数の議席を得ている自民党が悪いというわけではなく、もし今後国会において過半数の議席を獲得し与党となつた政党が日本を誤った方向へ導くとすると、その責任は投票しなかった人々にもあ

る。

先ほど例を挙げた第四七回衆院選の年齢別の投票率を見ると、二〇代が三二・五八%、三〇代が四二・〇九%と低率に留まり、四〇代が四九・九八%、五〇代が六〇・〇七%、六〇代が六八・二八%と年齢が上がるにつれて投票率は上がっている。七〇歳以上は五〇代の投票率より少し低い五九・四六%だが、これは政治への関心というより、健康上の問題で選挙へ行かないのであると推測し、例外とさせていた。[「第四七回衆院選と第二四回参院選の投票率は次から引用総務省衆議院議員総選挙における年代別投票率の推移 http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/】。しかし、少なくともこれらのデータは若者の政治への関心が薄れていることを顕著に示していると考えられる。

一方、平成二十八年七月に行われた第二四回参議院議員通常選挙(以下「参院選」と言う)は選挙権が一八歳以上へと引き下げられた。このときの一八歳の投票率は五一・二八%と、二〇代の三五・六〇%、三〇代の四四・二八%と比べて高い数値であり、新たに選挙権を獲得していく新世代の政治への関心の高まりを期待させるような結果

になった。これを一時的なものに終わらせないためにはどうしたらよいのであろうか。私はその答えのヒントが海外にあると考え、海外の国政選挙の投票率を調べてみたところ、次のようなものであった。北欧諸国は比較的投票率が高く、スウェーデン八五%、アイスランド八五%、デンマーク八八%、ノルウェー七六%、フィンランド六七%となっている。また西欧諸国ではドイツ七一%、イギリス六六%、フランス五七%となっている。また、一部の国では義務投票制を採用しており、シンガポール(選挙権剥奪)九三%、オーストラリア(罰金)九三%、ベルギー(罰金・選挙権制限)八九%、ウルグアイ(罰金・権利制限)九〇%、トルコ(罰金)八八%、ブラジル(罰金)八二%、イタリア(罰則なし)七六%となっている「環境と平和のNPO法人「地球村」日本と世界の国の投票率 <http://www.chikyumura.org/bureau/2013/04/19210643.html>」。

さて、この中から投票率が高く、日本の投票率(特に若者の)の改善に参考になる部分を考えていきたい。投票率だけで見ると義務投票制の国の投票率はかなり高水準にあるが、日本国憲法においては参政権と

して定められており、あくまでも権利であることから、義務投票制の国から学べることは少ないと思われる。それ以外の国で投票率が八〇%を超えているのは、スウェーデン、アイスランドそしてデンマークである。今回は特に若者の投票率の向上を想定しているため、教育に定評のあるスウェーデンに焦点を当ててみたい。

まずはスウェーデンの投票率に関して、もう一度詳しく見てみたい。第四七回衆院選で二〇代の投票率が三〇%ほどであったということは前述の通りである。他方、スウェーデンの二四歳以下、二五歳～二九歳の投票率はいずれも七〇%を上回っている「スウェーデンの実例から見る日本の若者政策・若者参画政策の現状と課題 図八 http://www.murc.jp/english/think-tank/quarterly-journal/gj1003_06.pdf」の違いはどこから生じるのであろうか。一つは学校における教育であると考え。スウェーデンの学校では、国政選挙の年にあわせて行われる模擬選挙として学校選挙が実施されている。例えば、二〇一四年の国政選挙では、学校選挙二〇一四と青年事業庁が中心となって学校選挙を運営した。参加に関しては、学校の主体性に任されており、

参加する際には運営組織を作る。運営組織は中学校では教員だけで行うところが多いが、逆に高校では生徒だけで行う場合が多い。選挙管理委員会によって、実際の選挙で使われる投票用紙や投票箱が提供され、投票結果は学校選挙二〇一四に集計・公表される。この学校選挙は若者の政治への関心の高さの、一つの要因であることは間違いないであろう。こうした運動は、日本でも模擬選挙として取り入れられており、積極的に評価されるべきであると思われるが、残念ながらまだまだ知名度が低く、参加校も少ない。二〇一六年の第二四回参院選の模擬選挙に参加した学校は合計五二校である。一方、スウェーデンでは、二〇〇六年の学校選挙でさえ一三七九校もの学校が参加しているのである。またスウェーデンでは、学校教育庁のマニュアルに基づき多くの学校が個別の政党を学校に招いている。このようにスウェーデンの学校は比較的自由で大きな権限を与えられている。これはスウェーデンが地方分権化を進め、日本における市に相当し学校教育なども行う「コミューン」に大きな権限を与えられていることが関係している事も忘れてはならない。

地方分権は非常に大きなことである。なぜなら、地方に決定権があるほど人々は政治を身近に感じることができ、政治に興味関心を持つからである。静岡県立大学の学生団体YECが地元静岡とストックホルムで行った街頭アンケートはそのことを如実に示している。「社会は自分の力で変えられると思いますか」という問いに対し、静岡では六三%の人が「そう思わない」「どちらかと言えば思わない」と答え、「そう思う」と答えた人はわずか一二%に過ぎなかった。一方、ストックホルムでは「そう思わない」「どちらかと言えば思わない」と答えた人は全体の二九%でしかなく、「そう思う」と答えた人は四〇%にも上る。「どちらかと言えばそう思う」と答えた人も合わせると七一%にもなる〔YEC（若者エンパワメント委員会）スウェーデン視察報告書2014 アンケートは七頁、直接民主党は一六頁―一八頁、ボウトイットは三〇頁―三三頁を参照 <https://youth-empowerment.jindo.com/> 文献/スウェーデン視察報告書2014〕。

スウェーデンには直接民主党という政党がある。直接民主党のシステムは、インターネット上の直接民主党のウェブサイトで

会員たちが議論した上で、決定し、議員たちはその決定に従うというものである。これを実現したのが、ボウトイットというオンライン参加型会議のウェブプラットフォームだ。スウェーデンでは直接民主党の他に、みどりの党が公約を作成するのに使用し、二〇〇〇人が参加した。ボウトイットは最大で一六〇〇〇人規模の会議にも用いられている。これにより地方の都市であれば直接民主制が不可能でないことが示される。

以上のことを踏まえると、今後若者の政治への関心を高めるためには、地方分権化を進め、市や都道府県により多くの財源や権限を与え、地方レベルで実現できる政策を増やすことであると考えられる。そのことによって、人々は自分たちの地域について考え、議論し、地方政治に目を向け始め、国政選挙への関心にもつながっていくものと思われる。そのための触媒として、学校の自由度、権限の拡大や模擬選挙を広めること、そして地方政治におけるボウトイットの活用が有効であると思われる。その結果、投票率が上がり、ボウトイットを通して多くの人が政治に参加できるようになれば我々の民意はより正確な形で、国の方針を決めることができるのである。

ただし、投票率が高く、いくらか民意が反映されていたとしても、間違った方向に進んでしまう可能性もある。例えば、ワイマール憲法期のドイツの投票率は比較的高かった。一九二八年の国会選挙（ナチス党は一二議席獲得）では七五・六%であった投票率は、ナチス党が大躍進を遂げた一九三〇年の国会選挙（ナチス党は二〇七議席獲得）では八二・〇%、ナチス党が第一党になった一九三二年七月の国会選挙（ナチス党は二三〇議席獲得）では八四・〇%を記録した。投票率が八〇・六%に下がった、一九三二年十一月の国会選挙ではナチス党は議席を減らしている（一九六議席）。その後ヒンデンブルク大統領から首相に任命されたヒトラーは二日後に議會を解散させた。そして一九三三年の国会選挙で大幅に議席を増やし（二八八議席）、連立政権を組むドイツ国家人民党（五二議席）と合わせて過半数の議席（六四七議席の内三四〇議席）を獲得した。この時の投票率は実に八八・七%に達し、議席数を二桁伸ばしたのはナチス党（九二議席増）だけであった。総じてナチス党の議席は投票率が上がると増え、低かったり下がったりした場合には伸び悩むというところが見て取れる。これはナチス党とアドル

フ・ヒトラーが多くのドイツ国民から支持されていた、ある意味「民主的」な政党であったことも示している。

しかし第一党になった時の議席の占有率は三七%ほどであり、投票率が八四%だったことを考慮するとおよそ三二%の支持しか得ていなかったことになり、過半数には程遠い数字であった。また一九三三年の選挙の時は、すでに政権を握っていたため、他の政党への弾圧や妨害も行っていた。さらに一九三三年の選挙で過半数の議席を確保できなかったことを不満に思ったヒトラーは、共産党の非合法化を行い、八一議席を抹消して単独過半数の議席を確保した。結局彼にとつての議会制民主主義とは利用するだけのものではあったのである。「これらの選挙に関するデータはすべて次のページを参照 Wahlen zum Reichstag in der Weimarer Republik <http://www.kas.de/wf/de/71.9001/>」。その直後ヒトラーは全権委任法を議会で可決させ、その是非を問う国民投票が行われていた。投票率は九五・七%で賛成が八九・九%「南利明[NATIONALSOZIALISMUSあるいは「法」なき支配体制(三)】(一九八九年、静岡大学教養学部)九六頁 <http://doi.org/10.14945/>

00003543」だった。これは国民の八六%の支持を得た計算になる。ここにて民意はヒトラーを支持し、ヒトラーは民主的な方法で総統に選ばれたが、その結果が第二次世界大戦とユダヤ人虐殺という悲劇を生み出してしまったことは言うまでもない。

民主主義の原点とされる古代ギリシアのアテネでも同じような過ちは起こされていた。ペロポネソス戦争は、デロス同盟の資金流出問題からアテネとスパルタの対立に至って勃発した。当初は無産市民に選挙権を与えアテネ民主政を確立したペリクレスの下、陸では守り、海では攻撃という形で有利に戦いを進めていた最中、ペリクレスが病死した。その後スパルタはアテネに講和を申し出たが、クレオンら戦争遂行派のちにデマゴグと呼ばれる政治家たち——は民衆の感情を扇動し戦争を継続した。その後、クレオンが戦死し、アテネとスパルタは講和したが、再びデマゴグは現れた。戦争遂行派アルキビアデスは民衆の支持の下、シケリア遠征を開始、これによりペロポネソス戦争は再開された。その結果アテネはスパルタに敗北してしまったのである。こうしてアテネはペルシア戦争で得た全てのものを失った。しかしそれは多くの

民衆が望んだ戦争の結果であり、後世ではこれらの政治体制は衆愚政治と呼ばれることとなった。

最後にフランスの例を挙げる。王党派の反乱の鎮圧とイタリア遠征で名声をあげたナポレオンは、エジプト遠征の最中、側近を連れてフランスへ帰還し、ブリュメール一八日のクーデターを敢行し、統領政府を設置し、自ら第一統領となった。そうした中、外交問題を次々と解決していったナポレオンを終身統領にしようと元老院に提案した議員がいた。この案は否決されたものの、さらに一〇年の任期延長が認められた。一方、終身統領については国民投票で審査されることになった。結果は賛成が三五六万八〇〇〇票、反対はわずか八〇〇〇票であった「柘植久慶「ナポレオンの戦場——ヨーロッパを動かした男たち」(一九九三年、集英社)一一三頁、一一四頁」。当時のフランスの人口を考えると投票数は多くないが、これは多くのフランス人がナポレオンを支持していたことを顕著に表した数値といえる。その後ナポレオンはフランスの皇帝となり、ナポレオン一世としてナポレオン戦争を引き起こし、フランスは絶頂期を迎えた。しかしロシア遠征の失敗を契機に

連合軍が反撃、ナポレオンは退位し、敗北したフランスは革命の政治的混乱へと逆戻りしてしまい、これ以降、国際舞台で主導権を握ることはなかった。

民主主義はこのように濫用されることや、不適切な指導者を選んでしまうことがある。その原因は簡単に利用、扇動され熱狂する民衆にある。つまり民衆と民意は民主主義の絶対的な指標であるとともに最大の弱点でもある。さらに現代ではインターネットが発達し、嘘や根拠のない情報が様々などに見うけられる。一方、近年、インターネットの政治利用も活発になり、アメリカではドナルド・トランプがツイッターを有効活用して大統領に選ばれた。もし第二のヒトラーが現れるとしたら、インターネットを有効活用し、民衆を扇動して支持を得るであろう。今や民主主義は最大の危機にあるといっても過言ではない。

では我々はどうすればよいのであろうか。それにはまず、民衆が扇動される理由を考える必要がある。一般的に言えば民衆が政治に関することを十分に理解していないため、容易に騙される。しかし、日本においてはこれに加えて政治に対する責任感の不足があると思われる。

日本国憲法第一二条には、「この憲法が国民に保障する自由及び（参政権などの）権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない」と規定されている。そう考えると、投票に行かないということは、参政権を守るための不断の努力をしていないことになる。権利に甘んじてはならないのであり、権利を守ることも我々の務めである。その責任のなさとともに、政治に対する国民一人一人の無力感、静岡とストックホルムにおけるアンケートの「自分は社会を変えられるか」という質問の結果を見れば明らかである。確かに今の国会は我々の民意を反映できているとは言えないが、国民が政治に対して責任と気力をもって接すれば国会は民意を反映できる。もっと言えば、国民一人一人こそ民主主義を動かす原動力であり、民意こそが進む方向を決める舵である。私たちは社会をよい方向にも悪い方向にも変えることのできる大きな力を持っているはずである。

このような意識を変えるためには教育のシステムを変えることが必要となる。計算や漢字、単語の暗記ができるといった単純な作業は、コンピュータが発達した今、人間が重点を置くべき教育ではない。むしろ

るコンピュータにはできない情報処理や「考える力」を養うべきだ。政治や歴史などの社会系科目にも重点を置き、その知識をもとに様々な問題について考えさせ、デマゴーグに騙されないような思考力を育てるべきであろう。

民主主義は楽園である。しかしデマゴーグという蛇の甘い言葉に騙されてはいけない。楽園を捨てるのは一回で十分だ。

参考文献

- ・衆議院会派名及び会派別所属議員数（平成二十九年八月十四日現在）
http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/shiryo/kaiha_m.htm
- ・NHK放送文化研究所政治意識月例調査
二〇一四年 <https://www.nhk.or.jp/bunken/yononaka/political/2014.html>
- ・総務省衆議院議員総選挙における年代別投票率の推移 http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota_nendai_betu/
- ・環境と平和のNPO法人「地球村」日本と世界の国の投票率 <http://www.chikyumura.org/bureau/2013/04/19210643.html>

- ・ スウェーデンの実例から見る日本の若者政策・若者参画政策の現状と課題 図八 http://www.murc.jp/english/think-tank/quarterly_journal/qj1003_06.pdf
- ・ YEC (若者エンパワメント委員会) スウェーデン視察報告書2014 <https://youth-empowerment.jundo.com/> 文献 / スウェーデン視察報告書 2014/
- ・ Wahlen zum Reichstag in der Weimarer Republik <http://www.kas.de/wf/de/71.9001/>
- ・ 南利明 「NATIONALSOZIALISMUS あるいは「法」なる支配体制 (三)」(一九八九年、静岡大学教養学部) 九六頁 <http://doi.org/10.14945/00003543>
- ・ 柘植久慶 「ナポレオンの戦場―ヨーロッパを動かした男たち―」(一九九三年、集英社) 一一三頁、一一四頁
- ・ 「ニューステージ世界史詳覧」(二〇一七年、浜島書店)